# 令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
スポーツツーリズ ムの推進	クリケットタウン佐野の推進	1	「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業 担当 担当部 観光スポーツ部 担当課 スポーツ立市推進課 基本目標 2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり 組織 担当係 スポーツ立市推進係 担当課長名 村山 和之 政策
政 策 2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 スポーツツーリズムの推進 実施計画事業•一般事業 実施計画事業 基本事業 3 クリケットタウン佐野の推進 市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 款 任意的事業·義務的事業 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 一部委託 15082 一般 5 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業 10 1 分 その他直接サービス提供事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当 事業 事業 単年度繰り返し H29年度~ 法令 期間 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	チ段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
·	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)											
	[プロジェクト概要] ・「クリケット」をまちづくりの核とし、国内のみならず、海外からインバウンド誘客を図り、その集客波及効果等により地域経済を活性化させ、地域の稼ぐ力を高めていく。 ・本事業は、民間公募による事業推進主体(マ	①国際クリケット場の利活用:入口看板の案内実施。市民活用イベントの実施。(スポフェス等) ②プロモーション:プロモーションイベントの実施。その他、専用ホームページやSNSからの情報発信。ク用看板の設置。											
	ネージャー)が中心となって推進してきたが、令和2年度は市が直接実施主体となり、民間事業者の知見と組織力を活用して様々な事業を推進した。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		プロモーションの実施	事業	1	2	4	5	0					
	・令和3年度からは、予算規模を縮小し市の単独事業として進めた。	運営主体人材選考	人	1	-	-	-	-					
		各種調査	件	2	_	2	_	_					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)											
	関東地方及び近県住民   (1都6県+山形県+福島県+新潟県+富山県)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		関東地方及び近県の人口 (総務省:1/1住基台帳)	于人	49,696	49,775	49,831	49,867	49,867					
日													
	佐野市国際クリケット場に来場者が来る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		クリケット場来場者	人	3,233	6,677	10,498	4,767	8,000					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	本プロジェクトの実施効果、経済効果等が市全体に広がる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	-	プロジェクトを推進する組織の設置	組織	1	1	1	0	0					
	) 総事業費の推移・内訳												

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績	)	R2年度(実績	()	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円	25,908		32,456		49,455		56,286				
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	10,202		32,456		49,455		56,286		1,628		
	車	事業費計(A)	千円	36,110		64,912		98,910		112,572		1,628		
	業	事業費計(A) 十円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
垃	費			報償費	990	補助金	64,912	補助金	98,910	委託料	11,572	委託料	1,628	
入				旅費	292									
量				委託料	34,807			ļ				]		
_			千円	使用料及び賃借料	21									
	1/\	正規職員従事人数	스		2		2		2		2		2	
			時間		1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
				6,869		6,878		6,867		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		6,545		
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円	4	2,979	7	1,790	10	5,777	11	9,119		8,173	

事務事業名 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業 担当部 観光スポーツ部 担当課 スポーツ立市推進課 担当係 スポーツ立市推進係

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	マネージャーによる事業の推進体制が十分ではなく、事業の実績が十分に出ていない。令和2年度からは、新
	たな民間事業者との業務委託により、成果向上を目指した。令和3年度からは、事業規模を縮小し、市の単独
	事業として継続している。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	l								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている		本事業では、国際クリケット場を拠点とし、当地での練習合宿、国内・国際大会を開催することで、クリケットプレーヤー、観戦者を誘致することが主目的であり、「スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり」に直結するものである。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	・ を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	委ねられる・委ねられる可能 性がある		本事業の推進主体は、民間公募によるエージェントであり最終的な目標は、本事業の自立化(自走:市の財政的支援なしでの事業推進)としている。ただし、クリケットによる誘客を増加させるには時間を要すため、当分の間は、市費による事業実施を行う。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	地域の稼ぐ力を向上させることが最終的な目的であるが、まず、そのために必要となる人の流れを創出することが本事業の目的でもある。このことから、対象・意図は妥当と考える。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マネージャーによる事業の推進体制が十分ではなく、事業の実績が十分に出ていない。令和2年度からは、新たな民間事業者との業務委託により、成果向上を目指した。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名 クリケットのまち推進事業							
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	類似事業では、市内児童向けにクリケットの普及啓発を実施しており、本市がクリケットに関する事業を積極的に実施していることが周知され、本事業の目指すクリケットタウン(クリケットの聖地)の創造に向							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		け一役かっており、連携したものとなっている。							
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業企画段階から直営ではなく、事業の効果、効率性、コストを意識した事業推進を図るため、民間人材の登用を計画した。また、本事業では事業費の削減は目的でなく、地方創生推進交付金で認められた予算を最大限有効に活用し、クリケットのブランディング、プロモーションを積極的に図っていく必要がまって、									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方創生推進のため実施する事業(プロモーション、合宿・大会誘致活動)であり、サービスを受けるなどの受益者自体が存在しない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価		—	了期(令和2年度)をもって事業の自立を目指すが、その時の状況に応じて事業の継続を判断する。事 賑わいづくりの個々の事業の自走が可能となれば、市としての事業は終了となる。							

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・課題(壁)						で解決す	べき			
事業のやり方改善(コストの 見直し)					廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
* 評価結果に基づいた。 (複数ある場合は、①②・・					削減	コスト 維持	増加				
生につなげるために、継	で付金の終了後も、これまでの事業の成果を有効に活用して、地方創 生につなげるために、継続するべき事業を精査の上、市の事業として継										
続していく。	<b>成</b> 果	龙 維 持	0		×						
				低下		×	×				